



2024年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社フーバーブレイン
代表者名 代表取締役社長 興水 英行
(コード:3927 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 石井 雅之
(TEL. 03-5210-3061)

通期連結業績予想値と実績値との差異及び 通期個別業績実績値と前期実績値との差異に関するお知らせ

2024年3月期の通期連結業績予想値と実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。また、当社は、個別業績予想につきまして開示しておりませんが、2024年3月期の通期個別業績実績値と前期実績値との対比において、その差異が適時開示の基準に達しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異について

2024年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2023年11月14日発表)	百万円 2,950 ~3,150	百万円 0 ~50	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
当期実績値 (B) (2024年3月期)	3,075	22	35	27	5 16
増減額 (B-A)	125 ~△74	22 ~△27	—	—	
増減率 (%)	4.3 ~△2.4	— ~△54.9	—	—	

2. 差異の理由

(1) 売上高及び営業利益

前回2023年11月14日業績予想公表後、当連結会計年度下半期において、ITツール事業のセキュリティツール製品について、新たに提供を開始したセキュリティサービスシリーズ「FB SAT」及びエンドポイントセキュリティ製品の新モデル「Eye “247” Safety Zone」の販売開始により、既存

販売パートナーにおける販売が回復いたしました。セキュリティツール商品である「Cato SASE Cloud」については、前連結会計年度比約 2.5 倍の 771 百万円となり、同 IT ツール事業の働き方改革製品「Eye “247” Work Smart Cloud」のデジタルマーケティングによる直接販売は概ね想定通りに推移したことで、IT ツール事業の売上高が回復いたしました。

IT サービス事業においては、連結子会社GHインテグレーション株式会社における待機人員増加による業績停滞がありました。同 IT サービス事業の連結子会社である株式会社アド・トップ（以下、「アド・トップ」）の売上高拡大により、IT サービス事業での売上高が回復いたしました。

上記のとおり、IT ツール事業及び IT サービス事業の当連結会計年度下半期において売上高が回復し、IT ツール事業における相対的に売上高総利益率の低い製品の売上高に占める割合の拡大等の売上構成の変化があるものの、アド・トップにおける当連結会計年度下半期の黒字化により、営業利益については、業績予想値レンジ内の結果となりました。

（2）経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

外貨建預金等に係る為替差益を計上する一方、自己株式取得費用及び持分法による投資損失を計上し、子会社の PMI 過程における組織再編に伴う特別退職金及び法人税等調整額（△は益）を計上しております。

3. 2024 年 3 月期通期個別業績実績値と前期実績値との差異について

2024 年 3 月期通期個別業績実績値と前期実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績値 (A) (2023 年 3 月期)	1,649	35	27	22	4 27
当期実績値 (B) (2024 年 3 月期)	2,045	9	29	26	5 01
増減額 (B - A)	395	△26	2	3	
増減率 (%)	24.0	△73.4	7.9	14.8	

4. 差異の理由

（1）売上高及び営業利益

売上高については、IT ツール事業のセキュリティツール商品「Cato SASE Cloud」の売上高が前期比約 2.5 倍の 771 百万円となり、またセキュリティツール製品が当期下半期において、新たに提供を開始したセキュリティサービスシリーズ「FB SAT」及びエンドポイントセキュリティ製品の新モデル「Eye “247” Safety Zone」の販売開始により、既存販売パートナーにおける販売が回復いたしました。働き方改革製品「Eye “247” Work Smart Cloud」のデジタルマーケティングによる直接販売は概ね想定通りに推移したことで、売上高が前期に比べ拡大いたしました。

売上高が前期比拡大したものの、相対的に売上高総利益率の低い製品の売上高に占める割合の拡大等の売上構成の変化により販売費及び一般管理費が大きく変動しないことで、営業利益は前期実績を下回る結果となりました。

(2) 経常利益及び当期純利益

経常利益及び当期純利益については、外貨建預金等に係る為替差益を計上する一方、自己株式取得費用を計上しましたが、法人税等調整額(△は益)を計上したことで、前期実績を上回りました。

以上